



情報ボックス

運動・スポーツによる健康増進事業の 社会保障費効果の検証方法等のガイドライン策定

スポーツ庁が「スポーツによる社会課題解決推進のための
政策に資する研究」成果を公表

スポーツ庁は6月18日、スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業（スポーツによる社会課題解決推進のための政策に資する研究）の成果物を公表した。

同研究事業は、「スポーツ実施が社会保障費（医療・介護）に及ぼす効果及びその評価方法に関する研究」「女性のスポーツ実施促進に係る環境整備等に関する研究」「地域における健康づくりに資する安全かつ効果的な運動・スポーツを推進するための事業の在り方に関する研究」の3つからなり、それぞれ報告書や概要版などが公表された。

このうち、「スポーツ実施が社会保障費（医療・介護）に及ぼす効果及びその評価方法に関する研究」では、高齢化に伴い、医療費・介護給付費の増大が懸念される一方で、運動・スポーツによる健康増進事業の効果を社会保障費（医療費・介護給付費）データを活用して評価する自治体がわずか数%にとどまっている状況を踏まえ、社会保障費効果検証により事業・施策の質・量の改善、予算確保等を図り、運動・スポーツのさらなる普及促進・環境整備を促進することを目的として、自治体職員が社会保障費データを指標の一つとして用い、事業や施策の検証が行えるよう、検証手法や留意点などをガイドラインとしてまとめた。

ガイドラインでは、医療費や介護給付費は全国レベルで収集され、客観的・経時的・横断的な比較が可能という点で、運動・スポーツによる健康増進施策の評価のための有益な指標の一つとして推奨。また、自治体の役割が事業等が効果的であったか、改善の余地があるかといった観点で評価を行い、最大多数の幸福の実現に資するようPDCAサイクルを回し、事業・施策の質・量の改善を促進するマネジメントを行う方向へとシフトし、施策評価等のマネジメント機能が求められていると強調している。さらにスポーツ部局として、健康に関する基礎データや社会保障費データ等を有する健康福祉介護部局や保険部局等と連携することを強く求めている。

その上で、医療費・介護給付費データを用いた適正化効果の検証を行う際には、医療費分析関連57件、

介護給付費関連5件の文献レビューと先進自治体のヒアリング調査結果から抽出した推奨事項を踏まえることを求めている。推奨事項としては、「参加者数（参加群）は100人以上が望ましい」「参加者に対する非参加群を用いた比較検証が推奨される」「非参加群は参加群の3倍程度の人数とし、両群間の条件も揃える」「効果検証には縦断調査の実施が必要」「医療費等の観察期間は3年以上継続することが望ましい」「高額医療費の外れ値を除外する」「高齢者に対しては、医療情報とあわせ介護保険情報を突合の上、分析する」を挙げた。また、社会保障費や社会全体に効果をもたらすための事業展開方法のチェックポイントとして、「効果を確認した事業を施策として拡大し、ポピュレーションアプローチを展開する」「地方公共団体関与後の受け皿づくりも望まれる」「ウェルビーイングやQOLなど、社会保障費データ以外の指標の併用も必要である」「エビデンスに基づいた運動・スポーツを選択する」「事業を評価し、施策を見直す」を挙げている。

する・みる・ささえるスポーツと健康・ ウェルビーイングの関係を重層的に研究

日本社会関係学会第4回研究大会を日本大学経済学部で開催

日本社会関係学会第4回研究大会が3月20～21日、日本大学経済学部で開催され、「スポーツ参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究－国・自治体・個人レベルの重層的アプローチ」と題する公募パネルが行われた。

同研究は、社会技術研究開発センター（RISTEX）の「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」にもとづくもので、目的は、スポーツ施設整備推進政策の妥当性の検証、スポーツ参加促進要因の探索、デジタル技術を活用した身体活動の促進の3つ。研究代表者で座長の千葉大学予防医学センター長の近藤克則氏はそれぞれ、国レベルでの公園・スタジアム等のスポーツ促進効果の検証→同政策のブラッシュアップ、自治体レベルでのスポーツ振興関連要因の見える化→同政策の底上げ、個人レベルでのアプリを活用した行動変容→個人の身体活動の増加を目指していると説明した。

「スポーツが盛んな地域の特徴」と題して登壇した帝京大学大学院公衆衛生学教室の金森悟氏は、JAGESデータによると月1回以上のスポーツの会参加割合が最小6.6%、最大37.3%と市町村間で6倍の差があることから、奈良県の広陵町と王寺町のヒアリングを実施。王寺町では、ゴムチップが敷かれた河原の道路やハイキングコースなどが整備されており、物理的環境が整っていた。さらに、一町民一

スポーツを目指し、幅広い世代がスポーツに取り組めるよう、総合型地域スポーツクラブに50以上のプログラムが用意されているとともに、スポーツ協会においても11種目からなるスポーツ大会が実施されていたとした。一方、広陵町では、健康増進計画で健康づくりが推進されていることに加え、歩道や公園が多い、ソーシャルキャピタルが豊かといった特徴があった。また、町内には「元気村」と呼ばれる活動拠点があり、養成されたリーダーが住民主体の体操教室等を自主展開するとともに、自治会同士のつながりが密で、行政も人的・財政的な支援に熱心でまちづくりが盛んという特徴があったとした。これらを踏まえ、スポーツが盛んな地域では、スポーツしやすい物理的環境、条例や健康増進計画等をはじめとした公的な支援、住民主体の健康なまちづくりといった要素が相互に関係していたとした。

続いて、「みるスポーツによるウェルビーイング・社会関係資本醸成の可能性」と題して筑波大学体育学系の辻大士氏が登壇。元気をもらったニュースの多くにスポーツ選手の活躍が含まれていたことから、JAGESデータを分析したところ、スポーツを現地観戦する高齢者が2~3割、テレビ観戦する高齢者が8~9割おり、現地観戦を月1回していた高齢者ではうつが30%少なかったと報告した。さらに、因果媒介分析の結果、現地観戦、テレビ観戦していた高齢者では、地域への信頼・助け合い・愛着・友人と会う頻度・人数の指標が有意に高かったことから、ソーシャルキャピタルを介して精神健康度や幸福度が高められ、その結果、うつを緩和している可能性が推測されたとした。今後は、スポーツ庁がスタジアムやアリーナ等がもたらす社会的効果のロジックモデルを構築していることなどを受け、河内長野市のスタジアム建設の結果、スポーツ実施率向上、ストレス軽減などの効果が現れるか、また女子サッカーチームを主体としたまちづくりの効果が生じるか、社会的インパクト評価を行い、検証するとした。

「つながるeスポーツ」と題して登壇した千葉大学予防医学センターの中込敦士氏は、趣味がゲームという人が4割を超えており、2024年のねんりんピックに和太鼓リズムゲーム「太鼓の達人」が取り入れられる中、Osmanovicらが新しく人と出会う、若い人につながる手段、孤独への対処、子どもや孫とつながるといったゲームの高齢者における8つの意義を発表したことなどから、千葉市老人クラブにeスポーツを体験してもらおうeスポーツクラスター研究を実施。その結果、途中経過ながら、前向きな気持ちや生きがいが強まり、隣の老人クラブと交流戦を実施するまでに発展していると報告した。また、

入居者同士のつながりが弱い高齢者住宅にeスポーツを導入したところ、「楽しかった」「以前から会話の機会が欲しかった」といった声が聞かれるようになったとした。さらに、効果をもたらす定着には「支えてくれるサポーターの存在が不可欠」とした。その上で、高齢者にとってのeスポーツへの期待として、楽しみ、つながり、ウェルビーイング、認知症予防、「太鼓の達人」のバチなどによる身体活動への効果を挙げた。

「アプリやeスポーツの活用による社会関係醸成の可能性」と題した千葉大学予防医学センターの河口謙二郎氏は、アプリで社会参加を促し、身体活動が改善するかランダム化比較試験にトライ中とした。アプリを介して健康情報を提供し、社会参加の頻度を「見える化」したところ、アプリ利用群で社会参加が増え、よく使用する高齢者では外出も増えたとした。身体活動の増減については、「日記式だが、対照群で28.1%の増加だったのに対し、利用群では45.5%も増加し、17ポイントも増えていた」と報告した。

討論では、「現場の声の反映などスポーツ基本計画策定への参画が必要」「横展開の支援が不可欠」「JAGESで行ってきたことをスポーツ施策で展開する必要がある。上手くいっていない自治体へのヒアリングも欠かせない」「介入後の自走化が課題なので、サポーターを育ててフォローする必要がある」「因果を示し、ロジックモデルを構築することが課題」といった声が聞かれた。座長の近藤氏は、「研究者は因果にこだわるが、現場にはファクトが必要。ギャップをどう埋めるか。単なる観察研究から踏み出す必要がある」などと指摘した。

第9期保険料は月額6225円 前期より3.5%の伸び率

厚生労働省が第9期介護保険事業計画期間の
第1号保険料の動向を公表

厚生労働省老健局は5月14日、第9期介護保険事業計画期間（令和6~8年度）における介護保険の第1号保険料の全国の市町村の動向をとりまとめ、公表した。

それによると、全国の介護保険料基準額（月額・全国加重平均）は6,225円で、第8期の6,014円から3.5%の伸び率となった。

都道府県別に見ると、大阪府が平均7486円で、第8期より9.7%上昇していた。市町村別では、最も低い東京都小笠原村の3374円に対し、最も高額だったのは大阪市の9249円だった。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

